

第1回 喜多方市総合戦略推進会議 会議録（概要）

日時：令和3年2月18日（月）

13時30分～15時45分

場所：喜多方プラザ文化センター小ホール

1 出欠

(1) 出席委員（13名）

湯浅邦光委員、五十嵐敦委員、齋藤百合子委員、瓜生健光委員、初澤敏生委員、佐藤誠治委員、渡部淳子委員、五十嵐明美委員、古川一裕委員、高野進委員、瓜生浩委員、安部良信委員、宮澤末子委員

(2) 欠席委員（7名）

星宏一委員、松本榮二委員、佐藤政敏委員、高野真司委員、遠山権司委員、竹田浩介委員、渡邊めぐみ委員

(3) 事務局

企画政策部	部長	齋藤 進
企画調整課	課長	小野幸一
企画調整課	課長補佐	伊藤博之
	副主任主査	鈴木和人
	主査	中川健介
	副主任査	岩渕太一

2 会議次第

(1) 開会

(2) 市長あいさつ（副市長代読）

(3) 委員等の紹介

(4) 会長等の選任

（選出方法を諮った結果、事務局案提示の発言があったことから、会長に福島大学教授の初澤敏生氏を提案したところ、全会一致で承認された。また、会長職務代理者については、初澤会長が喜多方観光物産協会理事の齋藤百合子氏を指名したところ、全会一致で承認された。）

(5) 会長あいさつ

(6) 諮問

(7) 議事

(8) その他

(9) 閉会

3 議事内容

- (1) 平成 31 年(令和元年)度「総合戦略枠」事業 (30 事業) についての効果検証(資料 1)
- (2) 「喜多方市総合戦略(第 1 期)の検証(案)」について(資料 2)

※ 内容に関連があることから、資料を基に事務局が一括説明。

(安部委員)

資料 1 の No. 1 「「住むなら喜多方！」若者定住促進事業」について、人口減少を抑えていく取組は評価する。次年度からは同居や転入を促すために事業内容を見直すようであるが、これまでの「「住むなら喜多方！」若者定住促進事業」の事業費は基金全体の 5 億円のうち、約 4 割を投入したことになる。第 2 期の令和 2 年度からは、国からどの程度交付される見込みか。

(事務局)

市外への転出抑制につながったが、市外からの転入が伸びなかった。令和 2 年度からは、No. 1 の事業を分ける形で補助制度を見直し、「移住者住宅取得支援事業」と「多世代同居住宅取得支援事業」とした。当初 5 億円あった基金を毎年取り崩して事業を実施してきたが、今年度末で基金残高はほぼゼロになる。現時点では令和 2 年度からの総合戦略事業に充当できる国の交付金はないが、地域再生計画を申請し採択されれば、地方創生推進交付金として事業費の 2 分の 1 が交付される。ひとつくり交流拠点として県立病院跡地に建設する屋内子ども遊び場や准看護学校の機能をもつ複合施設は、こういった補助事業を活用して 4 億円交付見込である。

(安部委員)

「多世代同居住宅取得支援事業」は、会津 13 市町村の住民が対象とのことだが、例えば住民票を移しただけでも制度上認めているのか。どのようにチェックしているのか。

(事務局)

担当課に確認し、後日回答する。

《担当課からの回答》

申請書類(住居及び戸籍関係書類)により確認するとともに、誓約書が事実と異なる場合は、補助金返還を求めます。

(安部委員)

農山村振興課担当のオフセット・クレジット制度の取組について、説明をして欲しい。

(事務局)

省エネだけでは CO₂削減に結び付かないことから、CO₂を排出する側(オフセット・クレジットを買う側)、CO₂を吸収する側(オフセット・クレジットを売る側)に分けて考え、オフセット・クレジットの売買により、排出される温室効果ガスを埋め合わせる制度である。市の 7 割が森林資源であることから、森林を整備することで CO₂を効果的に吸収することに着目している。本市は CO₂を吸収する側として国の認証を受け、1 トン 1 万円で販売している。実績としては平成 22 年度から 23 年度に公有林

62.47haの間伐を実施し728t-CO₂を取得、また、平成27年度には687t-CO₂、さらに平成29年度には656t-CO₂を取得し、これまで1,949t-CO₂を販売してきた。現在、新たな認証を受けるためにプロジェクト計画の申請中である。これが認められることにより、年間約300t-CO₂の取得が8年間見込まれることから、今後、約2,400t-CO₂を取得し販売することが可能となる。

(安部委員)

この制度の説明を求めた理由は、森林資源や木材販売など本市林業の元気がない状況であることから、新たな視点の取組が必要と考えるからである。国は2050年までの脱炭素化を目指しており世界的にも同じ動向であることから、本市の7割の森林資源を有効活用し地球温暖化の取組を進める必要があると考える。国が企業側に対し排出したCO₂に応じた税金(炭素税)を課すような話も聞いている。企業誘致がなかなか結び付かない状況であるので、企業側に本市の取組をPRしアプローチすることで理解が図られ企業誘致につながり、より良いまちになっていくのではと考える。

(事務局)

最近の再生可能エネルギーの取組については、企業でもRE100(自らの事業活動の使用電力を100%再エネで賄う取組)などの省エネや脱炭素に向けた取組は、イメージアップや社会的責任を果たす取組として注目されていることから、重要視している企業は増えている。本市のオフセット・クレジット制度や再生可能エネルギー導入の取組は、企業から注目される事業であるので、企業誘致のアピールポイントの一つになりえるという御意見をいただいたことを担当課に伝達する。

(高野委員)

資料2の45ページについて、KPIが「D:効果なし」と「その他」の合計が、約3割あるが、第2期総合戦略における第1期で評価が悪かった事業の継続と廃止の状況は。

(事務局)

「D」及び「その他」のKPIに関連する事業は全16事業であり、そのうち6事業が継続、10事業を廃止とさせていただいた。なお、継続や廃止の判断にあたっては(資料1の)PDCAサイクルのA(改善)をした上で対応しており、継続する事業もあれば廃止する事業もあることを御理解いただきたい。

(安部委員)

資料2の22~24ページについて、近年転出抑制傾向であることから社会動態は改善しているように思える。しかし、自然動態では出生数が少ない状況の中、24ページの人口ビジョンの図のように、青色の減少カーブを色々な施策や事業により緑色のカーブに減少を緩やかにしていくことは理解できる。そこで、資料1のNo.3「少子化対策結婚支援事業」について、参加者はいるものの令和元年度成婚率は1組と厳しい状況であり、外部評価で世話やき人を生業にできるようにという意見も出ている。色々な議論はあると思うが、世話焼き人が一生懸命頑張ることができるような仕組みづくりが必要

と考える。

(事務局)

前年度の成婚率の実績は厳しい状況であり、今年度は特に新型コロナウイルスの影響で出会いの場すら設定できない状況である。世話やき人については、報酬等の方法や、都市部ではコンサルティング会社などが活躍している。なお、御意見を担当課に伝える。

(宮澤委員)

元気なうちは本市の事業にできるだけ協力していきたい。日常生活で少子化問題や未婚の方が多くることについて気づくことが多い。世話やき人制度について、私を含め協力したい人は少なくないと思うので、そういう意識ある人が集える機会があれば良いと考える。

(事務局)

御協力いただける人材の掘り起こしや、世話やき人と登録を希望する方との情報交換の場などの設定ができればと考えているので、御意見を担当課に伝える。

(佐藤誠治委員)

資料2の6ページについて、重要業績評価指数表中の「－」（ハイフン）部分の意味を教えて欲しい。

(事務局)

経済センサスや国勢調査など数年に1度調査するようなもので、現時点で実績値が公表されておらず不明であることを意味している。

(佐藤誠治委員)

1－⑤の市内事業所の従業者数については、5年に1度しか確認できないということか。

(初澤議長)

市の独自調査は実施しているか。

(事務局)

市の独自調査は実施していない。なお、資料2の11ページ表1に工業統計調査があるが、製造業で従業員4人以上の事業所の従業者数については確認できるので参考にしていきたい。

(渡部委員)

資料1の8ページ、No.30「若者の若者による若者のための自分磨き事業」について、担当が生涯学習課から中央公民館に変更になった経緯が分かれば教えて欲しい。

(事務局)

各種生涯学習講座を実施している中央公民館が担当することで、事業効果を高めることができるとともに、各地区公民館と連携して周知啓発することで地域の若者に情報が伝わりやすくなると考えられる。

(五十嵐敦委員)

資料2の6ページ、製造品出荷額について、平成30年度の実績値であるが、この後状況が変わっていると思われる。会津喜多方商工会議所で、今回の新型コロナウイルスの影響調査を実施したが、非常に悪い状況である。それらを踏まえてこれからの施策に反映していく必要があると考える。

(齋藤委員)

資料1、2は過去の検証である。昨年度と今年度は大きく状況が変わっている。

(事務局)

今年度の状況は、新型コロナウイルスの影響により世の中の動向が変わった。今後の取組としては、新しい生活様式を見据えたポストコロナのまちづくりをどのように進めていくかを考える必要がある。来年度は総合計画の中間年次見直しの時期であることから、事業の見直しを含め進めていく考えである。

(瓜生健光委員)

空き家対策に力を入れていただきたい。空き家の取得については市の取組とともに、県の取組も活用していただければ、一層効果が上がると考える。

(事務局)

空き家対策については、今回の新型コロナウイルスの影響により、空き家のリニューアル、リノベーションによるテレワークやワーケーション等の活用も考えられるので、それら新しい取組内容についても検討する必要があると考えている。

(五十嵐明美委員)

コロナ禍により商店街における経済活動の落ち込みが目立っていると感じる。観光よりも地元の消費活動を支援する取組や、空き店舗が活用できる取組が必要と考える。

また、地区によって新しい住宅が増えていると感じている。課題として、祖父や祖母などを置いて都市部に出てきている方が多いと聞いている。

(事務局)

空き店舗の利活用については、県制度と連携して取り組んでいくことが有用と考える。また、地産地消の取組について、来年度の取組として「もっとおいしい喜多方プロジェクト事業」の実施を予定している。また、地域にお年寄りが残りがちという課題については、令和元年度から地域振興課が集落支援員と連携して地域支援を実施しているところである。

(古川委員)

地元である塩川町の御殿場地区において、様々な制度を利用して若者が転入しているが、山都町や高郷町からの転居者が多いと感じている。地方創生という流れの中で、同じ市内で郊外から都市部への集中では良くないと考えている。中山間地域など今までの地域の住民が増えるような移住定住制度の活用を望んでいる。

(事務局)

移住定住の制度と生業や雇用の提供など仕事とセットが重要と考えている。地域振興課をはじめ取組を進めているので、引き続き御意見をいただきたい。

(安部委員)

自分の息子家族も旧市内で生活している。孫が小学校に入学する時、どれだけの子どもが残っているか、子どもがたくさんいる環境で学校生活を送らせたいという息子夫婦の考えは尊重している。色々な事情が重なって郊外から都市部に転居している状況と考える。

(3) 「第2期総合戦略アクションプラン(案)」について(資料3)

※ 資料を基に事務局が説明。

(齋藤委員)

「戦略」なので、思い切ったことをして欲しい。他地域の先進事例はどんどん真似をして欲しい。興味があるのは、ICTやドローンなどを積極的に活用するスマート農業など、農業の担い手がいない状況を解決できる取組と考えるが、資料3の5ページからは具体的内容が読み取れない。福島県の自給率を更に高める上で、スマート農業の取組に力を入れて欲しい。また、喜多方東高校が統合になり空いてしまうことから、会津大学のサテライト校を入れてはどうかと考えている。

(事務局)

農業従事者の高齢化や労働力不足などの課題解決のため、スマート農業の取組は重要と考えている。現在、水稻栽培における害虫駆除のドローン活用や施設キュウリ栽培におけるスマートフォンを利用した環境測定システム、繁殖牛農家の分娩監視システムなどの導入が進められている。また、県の補助事業を活用した大規模稲作経営の実証実験も実施している状況である。なお、資料3の4ページ、「きたかたの“農”を支える担い手支援事業」においては、ドローンの導入支援を行っている状況である。また、喜多方東高校の利活用については、御意見として承る。

(瓜生浩委員)

日本の穀物自給率が低い状況である。若い人がやりたくなるような農業支援策を戦略的に進めていただきたい。

(事務局)

農業の担い手不足が課題であることから、収益が見込まれる農業、組織化や法人化、機械化などについて、「きたかたの“農”を支える担い手支援事業」で推進していきたい。

(安部委員)

資料3の14ページ、ふるさと納税について、事業費約7,500万円というのは何か。また、本市のふるさと納税が伸びない理由はどのように分析しているか。PR不足が要因ではないか。

(事務局)

ふるさと納税の取組について、PR方法の改善(民間委託)により、平成29年度2,700万円、平成30年度2,600万円、令和元年度4,600万円、令和3年1月末時点で6,400万円と増加している状況。これは、新型コロナウイルスの影響により、自粛期間中の巣ごもり需要が要因の一つと考えており、成果が上がっている。なお、約7,500万円の事業費の中には、約3,200万円の基金積立金の予算も含まれている。内訳としては、3割が返礼品で市内消費拡大、2割弱が委託料などとなっており、総事業費のうち約半分が事業経費である。

(安部委員)

有害鳥獣対策について、出没や被害の報告が増えていると感じている。人命にも関わることであることから抜本的な対策を実施して欲しい。

(事務局)

本市だけでなく、市町村の枠を越えた広域的な対策が必要と考えている。本年度は、クマの通り道と言われている河川の雑木伐採を県と連携して実施した。また、単独の事業としては電気柵設置の補助や、来年度は未利用果樹伐採の補助などを予定している。有害鳥獣の個体数を適正数にしつつ、人命に影響が無いように国県と連携して取り組んでいく必要があると考える。

(高野委員)

市町村合併して15年目を迎えるが、人口が急激に減少しているのが分かる。これから都会の人の多くが本市に移住することを期待したり、合計特殊出生率を飛躍的に改善させたりすることは難しいと考える。現在の住民が元気に楽しくその地域で生活していくために、集落支援員や地域おこし協力隊の活用が重要と考えているので、総合戦略事業に入れていただきたい。

(事務局)

検討したい。

(五十嵐敦委員)

資料3の33ページ、「中華人民共和国江蘇省宿遷市友好交流事業」について、友好都市協定締結に向けた取組のようだが、平成17年に同国宝鶏市との交流事業の取組が止まってしまった経過がある。この事業は総合戦略事業に位置付けられているのか。

(事務局)

同資料32ページの②外国人を受け入れやすい環境の整備と多文化共生の推進ということで、KPIに「国際交流活動参加者数」を設定していることから、関連する事業として位置付けており、今後の取組が、人的な交流はもとより経済的な交流が図られ本市の活性化につながるものと考えている。また、ウィルソンビル市との交流であるが、姉妹都市締結から30年以上経過している。昨日、復興ありがとうホストタウン関係で実施した市長同士のオンライン会議の中でもウィルソンビル市側から貿易という話も出

てきたので、今後は人的交流だけでなく経済的交流も進めていきたいと考えている。

(瓜生浩委員)

中国との交流事業は、慎重に進めていただきたい。

また、有害鳥獣の被害が多発していることから、環境課担当の体制強化をして欲しい。

(事務局)

中国との交流事業の対応については、御意見として承る。

有害鳥獣対策の体制強化については、広域的に連携して取り組む必要があるため、会津地方振興局が主催する「会津地域課題解決連携推進会議」などで他市町村とも情報共有し、対策事業と体制の強化を図っていきたい。

(安部委員)

資料3、20ページの地域公共交通事業のうちデマンド交通の運用について、利用者から予約が利用しづらいという声を聞いている。聞いた話では、用事が早く終わった時に、予約している時間の前の便に繰り上げて乗ることができなかったようだ。柔軟に対応することはできないか。

(事務局)

事前予約による利用が不便という意見は認識している。デマンド交通の事前予約については、道路運送法に基づくものである。現状では柔軟な対応は難しいが、地域振興課が担当であるので御意見として承る。